



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,038	△5.2	84	186.1	142	210.3	88	—
28年3月期第1四半期	3,204	△4.3	29	△61.4	46	△51.1	△76	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △389百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 87百万円 (9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.96	—
28年3月期第1四半期	△3.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,314	8,085	65.7
28年3月期	12,989	8,586	66.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,085百万円 28年3月期 8,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△2.9	310	130.0	290	198.8	230	—	10.29
通期	12,500	0.7	730	103.3	690	113.6	520	—	23.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,921,562 株	28年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	570,127 株	28年3月期	569,981 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	22,351,488 株	28年3月期1Q	22,352,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国経済の足踏みや中国経済の減速、さらには英国のEU離脱決定による欧州経済の先行き懸念等、様々な課題が指摘されています。また、国内経済も依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は本年4月に代表取締役の交代を含む、組織及び役員体制の変更を実施しました。新体制のもと、当面の目標として「車載産業への参入」を掲げ、担当部署として経営企画室を新設して実現に向けたロードマップの策定を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の販売面につきましては、中国及び東南アジアにおけるエアコン向け及びOA機器向け等で一定の売上を確保したものの、国内における産業機器向けの不振により、全体としては前年同期よりも減少しました。

生産面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強によるコストダウンを推進しています。また、本年10月には埼玉事業所内にて新工場が稼働し、最新の自動化設備によりサージ関連製品の生産を開始する予定です。

なお、コンデンサの取引に関して、米国においては競争法規制当局による調査は終了しており、また集団民事訴訟については原告側と和解が成立し、現在管轄裁判所の承認手続き中であり、その他の複数の国では、競争法規制当局による調査が継続中であり、カナダにおいては集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億38百万円（前年同期比95%）、営業利益は84百万円（同286%）、経常利益は1億42百万円（同310%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

産業機器向けは不振であったものの、エアコン向けが好調であり、ほぼ横ばいで推移しました。その結果、ノイズ関連製品の売上高は20億6百万円（前年同期比100%）となりました。

サージ関連製品

屋外LED照明用電源向けやエアコン向けは好調でしたが、産業機器向けの受注減少が影響し、サージ関連製品の売上高は5億17百万円（同98%）となりました。

表示関連製品

照明用LED等が堅調でしたが、米国における医療機器向けの減少により、表示関連製品の売上高は3億89百万円（同75%）となりました。

センサー関連製品

ロボット用モーター向けは増加しましたが、時計指針補正用等が減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は1億25百万円（同83%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,399	2,748,444
受取手形及び売掛金	3,853,421	3,774,963
商品及び製品	574,408	514,188
仕掛品	307,056	346,475
原材料及び貯蔵品	544,575	531,739
繰延税金資産	194,060	194,617
その他	279,500	286,476
貸倒引当金	△12,783	△11,906
流動資産合計	8,931,639	8,384,999
固定資産		
有形固定資産	2,184,676	2,292,301
無形固定資産	13,949	15,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670,780	1,346,557
繰延税金資産	99,426	187,516
その他	88,876	87,650
投資その他の資産合計	1,859,082	1,621,723
固定資産合計	4,057,708	3,929,176
資産合計	12,989,347	12,314,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,996	1,076,145
短期借入金	454,550	233,647
未払法人税等	32,027	70,345
訴訟関連引当金	90,800	77,613
未払金	1,042,988	833,935
その他	469,950	456,670
流動負債合計	3,062,312	2,748,357
固定負債		
長期借入金	466,468	599,702
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	617,983	623,235
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	20,941	22,095
固定負債合計	1,340,529	1,480,169
負債合計	4,402,842	4,228,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,861,046
利益剰余金	3,384,805	3,361,533
自己株式	△121,356	△121,410
株主資本合計	7,419,665	7,396,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,879	362,572
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	147,571	△137,949
退職給付に係る調整累計額	△35,050	△31,755
その他の包括利益累計額合計	1,166,839	689,307
純資産合計	8,586,505	8,085,648
負債純資産合計	12,989,347	12,314,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
売上高	3,204,708	3,038,116
売上原価	2,500,050	2,346,713
売上総利益	704,657	691,402
販売費及び一般管理費	675,250	607,284
営業利益	29,406	84,118
営業外収益		
受取利息	11,494	2,578
受取配当金	24,273	21,762
為替差益	5,585	57,293
その他	2,936	3,088
営業外収益合計	44,290	84,723
営業外費用		
支払利息	1,533	2,083
持分法による投資損失	24,303	22,533
その他	1,838	1,424
営業外費用合計	27,675	26,041
経常利益	46,021	142,800
特別利益		
固定資産売却益	—	1,191
特別利益合計	—	1,191
特別損失		
減損損失	—	3,805
投資有価証券評価損	—	1,759
訴訟関連損失	93,395	—
工場再構築費用	47,075	—
特別損失合計	140,471	5,565
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△94,449	138,426
法人税等	△17,776	49,940
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△76,673	88,486
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△76,673	88,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△76,673	88,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,035	△195,306
繰延ヘッジ損益	△4,545	—
為替換算調整勘定	68,330	△285,520
退職給付に係る調整額	1,325	3,295
その他の包括利益合計	164,145	△477,531
四半期包括利益	87,471	△389,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,471	△389,045

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,008,528	526,936	517,871	151,371	3,204,708	—	3,204,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,008,528	526,936	517,871	151,371	3,204,708	—	3,204,708
セグメント利益 又は損失 (△)	163,853	110,033	△81,458	33,502	225,930	△196,524	29,406

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,006,366	517,046	389,098	125,604	3,038,116	—	3,038,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,006,366	517,046	389,098	125,604	3,038,116	—	3,038,116
セグメント利益 又は損失 (△)	128,949	139,524	△49,132	27,659	247,002	△162,884	84,118

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,463,915	654,487	238,903	501,413	327,108	18,880	3,204,708
45.7%	20.4%	7.5%	15.6%	10.2%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,359,354	631,599	302,958	551,880	174,090	18,232	3,038,116
44.7%	20.8%	10.0%	18.2%	5.7%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	114,700千円	67,027千円